



一般質問 2月会議

Q 「ごみ集積所」への対応は

A 設置場所や費用のほか集積所の管理も重要です



高橋 辰雄 議員

市内の各地域に設置されているごみ集積所の数は、30年1月31日現在665カ所です。ごみ集積所の新設と廃止の数は、25年度から27年度にかけて、新設が1カ所、廃止が1カ所程度です。

必要となった予算については、補正予算で対応しています。

その他、歳出予算には予備費もありますが、突発的な事象に緊急に対応するための予算と捉えており、その使途は限定されず、軽微な修繕維持補修のなもので緊急性や安全性などを要するものは、その時点の予算をやりくりして必要な額を捻出しています。

ふるさと納税の「すくすく予算」への活用は、ふるさと納税は、自然環境保全などに用途が決まっています。予算編成に対する基本的な考えは、公共の福祉のため最小の経費で最大の効果を前提に考えています。

ふるさと納税の「すくすく予算」への活用は、ふるさと納税は、自然環境保全などに用途が決まっています。予算編成に対する基本的な考えは、公共の福祉のため最小の経費で最大の効果を前提に考えています。

Q 高齢者ドライバー対策は

A 公共交通へ移行しやすい環境づくりなどの情報を提供します



松村 一 議員

高齢者ドライバーによる交通事故対策の一環として運転免許証の自主返納を進めているが、本市の自主返納後の対策は、関係機関と連携しながら取り組みにより、事故は年々減少しており、免許証の自主返納は増加している、どのように進めるか。

Q 生活保護制度の来年度の方向性は

A 扶助費の変動幅が確定しておらず今後の動向を注視していきます



仲田 孝行 議員

政府は来年度から生活保護費を大幅削減しようとしている。この10年間で月1万3千円も減額され、さらに減額されれば最後のセーフティネットがその役割を果たせぬ懸念が生じているが、市独自の施策の実施は考えていません。

Q 本市は他の類似団体に比べて職員数が低く抑えられており、そのため労働強化の実態はないか。

A 本市と類似する76の自治体の中で9番目に低い職員数になっています。

再任用職員も含め18人おり、市民の健康づくりや各種検診等に従事しています。健康推進課の時間外勤務は28年度、月19・1時間です。役所の課の中で中位にあります。

安全対策と橋の名前は、現時点では具体的な話し合いは行っていませんが、30年度の早い時期に関係する自治体などと協議し、進めたいと考えています。

Q 「滝沢市健康づくり宣言」に向けた活動と宣言後の施策は

A 懇談会を設置し活力ある地域づくりに取り組みます



稲荷場 裕 議員

滝沢市健康づくりに関する宣言懇談会設置の経緯とその協議の内容は、PTA、商工業団体、体育協会、健康づくり支援者など代表14名で懇談会を設置し、スローガンや宣言書の構成に関する意見などを検討します。

Q 近隣に被害を及ぼしている河川の改修事業は

A 応急的な対応や補助事業の導入を検討しています

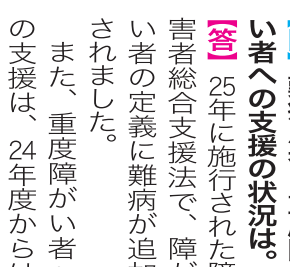


日向 裕子 議員

昨年豪雨による被害が発生した奥子川の改修計画は、応急的な対応としてパイパス管や道路横断側溝を設置します。また、全面的な改修計画が必要となるため補助事業の導入による財源確保を後の支援は、

Q 特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの人数と成果は

A 27年度32人28年度33人に助成し生まれた子ども数は23人です



武田 哲 議員

特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの推移と生まれた子ども数及び今後の助成見直しの考えは、27年度は32人、28年度は33人の方に助成を行い、これまでに23人の子どもが生まれました。

Q 新生児聴覚検査への対応は

A 検査費用の公費負担は今後検討します



川村 守 議員

新生児聴覚検査受診への費用助成の状況は、県内市町村の状況や助成額の動向を見ながら今後検討します。検査結果の把握は、この検査により難聴が判明した市内の子どもは28年度までの5年間の

Q 自主防災組織への個人情報提供は

A 自主防災組織は、災害対策基本法の規定により市内在住の自治会に結成されており、避難行動要支援者台帳の情報が提供されています。

避難行動要支援者台帳の登録状況は、28年12月末現在の登録者の割合は対象者全体の20・8%です。また、34年度の登録割合目標を31・6%に定めています。

野良猫が増えている問題は、近隣居住者の「餌やり」に原因があり、今年度は6件の相談がありました。

Q 市道の交通安全対策は

A 安心して利用できる道路環境の整備に努めます



小田島 清美 議員

幼・保育園児、高齢者への交通安全指導は、幼児に対しては、交通指導員による交通安全教室を53回開催し、基本的な交通ルールを繰り返して指導しています。高齢者を対象としたものは、19回、延べ720人の参

Q スポーツによるまちづくりとの関連について現在の状況は

A 世代を超えた地区コミュニティの形成に役立っています

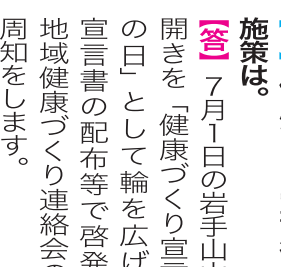


齋藤 明 議員

市民体育祭等の成果とまちづくりとの関連は、市民体育祭は、自治会対抗戦で行われるため、各自治会の役員やスポーツ推進リーダーを中心に出場選手の呼びかけ、練習試合の応援、反省会等が行われ、世代を超

Q 自治体の災害保険への加入を検討すべきでは

A 保険料と災害状況等を比較・検討します

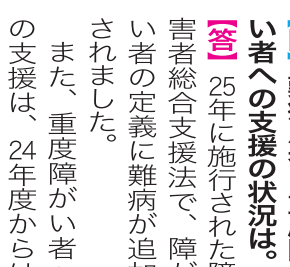


藤原 治 議員

自治体の災害保険は、さまざまな経費を対象としており、加入を検討すべきでは、

Q 特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの人数と成果は

A 27年度32人28年度33人に助成し生まれた子ども数は23人です

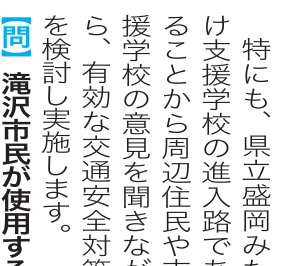


武田 哲 議員

特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの推移と生まれた子ども数及び今後の助成見直しの考えは、27年度は32人、28年度は33人の方に助成を行い、これまでに23人の子どもが生まれました。

Q 特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの人数と成果は

A 27年度32人28年度33人に助成し生まれた子ども数は23人です

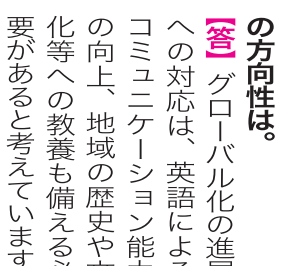


武田 哲 議員

特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの推移と生まれた子ども数及び今後の助成見直しの考えは、27年度は32人、28年度は33人の方に助成を行い、これまでに23人の子どもが生まれました。

Q 自治体の災害保険への加入を検討すべきでは

A 保険料と災害状況等を比較・検討します



藤原 治 議員

自治体の災害保険は、さまざまな経費を対象としており、加入を検討すべきでは、